

JAPAN PATENT OFFICE

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: December 27, 2002

Application Number: P2002-381444
[ST.10/C]: [JP2002-381444]

Applicant(s): VICTOR COMPANY OF JAPAN, LIMITED

December 1, 2003

Commissioner,
Japan Patent Office Yasuo IMAI
Number of Certificate: 2003-3099185

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2002年12月27日
Date of Application:

出願番号 特願2002-381444
Application Number:

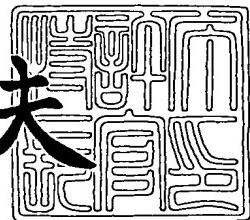
[ST. 10/C] : [JP2002-381444]

出願人 日本ビクター株式会社
Applicant(s):

2003年12月 1日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫





【書類名】 特許願
【整理番号】 414001198
【提出日】 平成14年12月27日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H02N 2/00
G02B 26/10
【発明の名称】 弾性表面波アクチュエータ及び弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器
【請求項の数】 2
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 日本ビクター株式会社内
【氏名】 井関 隆之
【特許出願人】
【識別番号】 000004329
【氏名又は名称】 日本ビクター株式会社
【代理人】
【識別番号】 100083806
【弁理士】
【氏名又は名称】 三好 秀和
【電話番号】 03-3504-3075
【選任した代理人】
【識別番号】 100068342
【弁理士】
【氏名又は名称】 三好 保男
【選任した代理人】
【識別番号】 100101247
【弁理士】
【氏名又は名称】 高橋 俊一

【手数料の表示】**【予納台帳番号】** 001982**【納付金額】** 21,000円**【提出物件の目録】****【物件名】** 明細書 1**【物件名】** 図面 1**【物件名】** 要約書 1**【包括委任状番号】** 9802012**【プルーフの要否】** 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 弹性表面波アクチュエータ及び弹性表面波アクチュエータを適用した偏向器

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 圧電基板の一方の面に設けられた移動子と、櫛形電極とからなり、前記櫛形電極に高周波を印加することにより発生するレイリー波によって前記移動子を移動させる弹性表面波アクチュエータにおいて、

前記圧電基板の一方の面に設けられ、X軸方向に前記移動子を挟んだ第1，第3櫛形電極及び前記X軸方向と直交するY軸方向に前記移動子を挟んだ第2，第4櫛形電極と、

永久磁石を少なくとも有する前記移動子と、

前記第1，第3櫛形電極のいずれか一方と、及び／又は、前記第2，第4櫛形電極のいずれか一方とにそれぞれ前記高周波を選択的に印加する手段と、

前記圧電基板を挟んで前記移動子と対向配置されて、移動子保持用の磁性体を少なくとも有する移動子保持体とを備えたことを特徴とする弹性表面波アクチュエータ。

【請求項 2】 請求項1記載の弹性表面波アクチュエータを適用した偏向器であって、

偏向体支持台と、

前記偏向体支持台の一つの面側に支持され、X軸方向及び／又はY軸方向に揺動する偏向体と、

前記偏向体の凹部内に設けられ、前記偏向体の偏向面部の中心点を通り、且つ前記偏向面部と直交する軸上にあって、該偏向面部をX軸方向及び／又はY軸方向に揺動させるように変位する磁性部材と、

前記偏向体支持台の一つの面と対向した対向面側に設けられた前記弹性表面波アクチュエータとを備え、

前記弹性表面波アクチュエータ中で前記移動子の第1永久磁石の移動に伴う磁界により前記磁性部材を変位させて前記偏向体の偏向面部を揺動させることを特徴とする弹性表面波アクチュエータを適用した偏向器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、弹性表面波アクチュエータ及び弹性表面波アクチュエータを適用した偏向器に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

一般的に、弹性表面波アクチュエータは、高速、高推力、高分解能などの優れた動作特性を備えていることから、リニアアクチュエータなどへの研究開発が進められている。

【0003】

図11は従来例1の弹性表面波アクチュエータを説明するための斜視図であり、(a)は弹性表面波モータの概略構成を示し、(b)はレイリー波による摩擦駆動の概念を示した図である。

【0004】

図11(a)に示したように、従来例1の弹性表面波アクチュエータ100は、例えば弹性表面波モータとして開発が進められている。この弹性表面波アクチュエータ100では、圧電基板101が例えばニオブ酸リチウムなどを用いて長方形形状に形成されており、この圧電基板101の上面101a上で右端及び左端に櫛形電極102A, 102Bが蒸着法などにより設けられている。また、櫛形電極102A, 102Bには、スイッチ103A, 103Bを介して高周波電源104A, 104Bが接続されている。更に、圧電基板101の上面101a上で櫛形電極102A, 102B間にスライダ105が予圧を付与した状態で移動可能に設置されている。

【0005】

ここで、例えば右側のスイッチ103AをON状態にして高周波電源104Aからの高周波を櫛形電極102Aに印加すると、圧電基板101上で高周波が右側から左側(矢印X2方向)に向かう一方向のレイリー波LWに変換されて圧電基板101上を伝播して、予圧を付与したスライダ105がレイリー波LWに向

かう方向（矢印X1方向）に動かされるものである。この際、左側のスイッチ103BをOFF状態にしておく。

【0006】

そして、図11（b）に示したように、レイリー波LWにより、圧電基板101の表面粒子は橜円軌跡の回転運動を行い、レイリー波LWの頭の部分で接したスライダ105を摩擦駆動により矢印X1方向に移動させる。この際、スライダ105にはある程度の圧力を上から加えなければ十分な摩擦力が作用せずに圧電基板101上で上下方向に微小振動するだけであるので、一般的に、スライダ105の重量とか、不図示のバネなどを用いてスライダ105に予圧を付与している。

【0007】

しかしながら、上記のようにしてスライダ105に予圧を付与した状態で圧電基板101を斜めに傾けたり、あるいは、圧電基板101の上下を逆にして設置した場合には、スライダ105が圧電基板101から滑り落ちてしまうなどの現象がおきるために、従来例1における圧電基板101は略水平に設置した場合の使用に限定されてしまう。

【0008】

そこで、圧電基板101上からスライダ105が落下しないように対策を施した具体例がある（例えば、特許文献1参照）。

【0009】

【特許文献1】

特開平11-285279号公報（第3頁、第1図）

【0010】

図12は従来例2の弾性表面波アクチュエータの構成を説明するための斜視図である。

【0011】

図12に示した従来例2の弾性表面波アクチュエータ200は、特許文献1に開示されているものであり、ここでは特許文献1を参照して簡略に説明する。

【0012】

図12に示したように、従来例2の弾性表面波アクチュエータ200では、圧電基板201の上面201a上で左右両端に櫛形電極202A, 202Bが設けられており、櫛形電極202A, 202Bのうちの一方に高周波電源（図示せず）により電圧を印加することで圧電基板201上に弾性表面波を発生させるようになっている。

【0013】

また、圧電基板201上で弾性表面波の進行路に移動子203が載置されている。上記した移動子203は、圧電基板201の上面201aと接触するために微細な凸部を多数有する移動子基板203Aと、移動子基板203A上に設置した永久磁石203Bと、永久磁石203Bへの磁気シールド構造体を兼ねた軟磁性体のコ字型磁気ヨーク203Cとから構成されており、これらの部材203A～203Cは相互に一体化されている。

【0014】

更に、圧電基板201の下面201bには、軟磁性体のリニア駆動ガイドとしてコ字型の磁気ガイド204が圧電基板201の長手方向（Y軸方向）に沿って取り付けられている。そして、移動子203のコ字型磁気ヨーク203Cと、コ字型の磁気ガイド204とが圧電基板201を挟んで互いに対向することで两者203C, 204間に磁気回路が発生し、移動子203は圧電基板201を介してコ字型の磁気ガイド204側に向かって予圧が付与された状態になっている。

【0015】

ここで、例えば、左方の櫛形電極202Aに高周波電圧を印加することで発生する弾性表面波を駆動源としたとき、移動子203はコ字型の磁気ガイド204に沿って矢印Y1方向に進行する。この際、移動子203のコ字型磁気ヨーク203Cとコ字型の磁気ガイド204とが互いに対向しているときに磁気吸引力が最大で安定し、圧電基板201の幅方向であるX軸方向に位置ずれが生じても元に戻す働きがある。なお、反対側の櫛形電極202Bに電圧を印加することで発生する弾性表面波を駆動源としたとき、移動子203の進行方向は上記とは逆向きとなる。

【0016】

上記により、移動子 203 を圧電基板 201 の上面 201a 上に載置し、且つ、リニア磁気ガイド 204 を圧電基板 201 の下面 201b に取り付けた状態から圧電基板 201 ごと傾けたり、あるいは圧電基板 201 の上下を逆にして設置したり、もしくは移動子 203 の移動方向が上下方向となるように圧電基板 201 への設置面を変化させることも可能である。

【0017】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、図 11 (a), (b) を用いて説明した従来例 1 の弾性表面波アクチュエータ 100 では、圧電基板 101 を斜めに傾けたり、あるいは、圧電基板 101 の上下を逆にして設置した場合には、スライダ 105 が圧電基板 101 から滑り落ちてしまう現象があり、この現象を防止するために図 12 に示した従来例 2 の弾性表面波アクチュエータ 200 で対策が図られているものの、この従来例 2 では、移動子 203 のコ字型磁気ヨーク 203C と、圧電基板 201 の下面 201b に設けたコ字型の磁気ガイド 204 との間で磁束が閉ループを描くので、磁束の漏れが発生しにくくなっているために、移動子 203 の移動に伴う磁束を利用して別の物を動かすことができない。また、圧電基板 201 の下面 201b にコ字型の磁気ガイド 204 が圧電基板 201 の長手方向 (Y 軸方向) に沿って取り付けられているために、圧電基板 201 の上面 201a に載置した移動子 203 も圧電基板 201 の長手方向 (Y 軸方向) のみに移動可能であるものの、移動子 203 は X 軸及び／又は Y 軸方向に二次元的に移動できず、これにより弾性表面波アクチュエータ 200 の適用範囲が限定されてしまい問題である。

【0018】

この理由を説明すると、弾性表面波アクチュエータは、前述したように、高速、高推力、高分解能などの優れた動作特性を備えているので、リニアモータ以外に、例えば、X 軸方向及び／又は Y 軸方向に二次元的に揺動させる 2 軸方向揺動型の偏向器への駆動源としての適用も考えられる。

【0019】

上記した 2 軸方向揺動型の偏向器は、ここでの図示を省略するものの、例えば、特開平 6-180428 号公報に静電駆動を用いた静電力駆動小型光スキャナ

が開示され、また、特開平8-32227号公報に電磁駆動を用いたプレーナ型電磁アクチュエータが開示されている。このうち、前者の静電力による静電駆動は電圧駆動であり、電流がほとんど流れないので消費電力が小さいものの、発生力が小さく、大きな偏向角度を得ることが難しい。また、駆動のためには数百Vの駆動電圧を必要とする。

【0020】

一方、後者のローレンツ力による電磁駆動は、発生力が大きいので、偏向角度を大きくすることが可能であり、また電流値の制御で偏向角度をコントロールすることが可能である。しかし、ある角度で固定させようすると、常に一定の電流を流す必要があるため、ある程度の時間同じ角度を維持するような用い方をする場合、消費電力が大きくなる、という問題点があった。

【0021】

上記したような2軸方向揺動型の偏向器に弾性表面波アクチュエータを適用する場合に、従来例2の構造形態では移動子203が二次元的に移動できないので、そのまま適用ができず改善が必要である。

【0022】

そこで、圧電基板の一方の面に設置した移動子が圧電基板上から落下することなく一方の面内で二次元的に移動できる弾性表面波アクチュエータと、この弾性表面波アクチュエータを適用することで消費電力を小さくして偏向体の偏向面部を二次元的に揺動できる偏向器とが望まれている。

【0023】

【課題を解決するための手段】

本発明は上記課題に鑑みてなされたものであり、第1の発明は、圧電基板の一方の面に設けられた移動子と、櫛形電極とからなり、前記櫛形電極に高周波を印加することにより発生するレイリー波によって前記移動子を移動させる弾性表面波アクチュエータにおいて、

前記圧電基板の一方の面に設けられ、X軸方向に前記移動子を挟んだ第1，第3櫛形電極及び前記X軸方向と直交するY軸方向に前記移動子を挟んだ第2，第4櫛形電極と、

永久磁石を少なくとも有する前記移動子と、
前記第1，第3櫛形電極のいずれか一方と、及び／又は、前記第2，第4櫛形電極のいずれか一方とにそれぞれ前記高周波を選択的に印加する手段と、
前記圧電基板を挟んで前記移動子と対向配置されて、移動子保持用の磁性体を少なくとも有する移動子保持体とを備えたことを特徴とする弾性表面波アクチュエータである。

【0024】

また、第2の発明は、上記した第1の発明の弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器であって、

偏向体支持台と、

前記偏向体支持台の一つの面側に支持され、X軸方向及び／又はY軸方向に揺動する偏向体と、

前記偏向体の凹部内に設けられ、前記偏向体の偏向面部の中心点を通り、且つ前記偏向面部と直交する軸上にあって、該偏向面部をX軸方向及び／又はY軸方向に揺動させるように変位する磁性部材と、

前記偏向体支持台の一つの面と対向した対向面側に設けられた前記弾性表面波アクチュエータとを備え、

前記弾性表面波アクチュエータ中で前記移動子の第1永久磁石の移動に伴う磁界により前記磁性部材を変位させて前記偏向体の偏向面部を揺動させることを特徴とする弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器である。

【0025】

【発明の実施の形態】

以下に本発明に係る弾性表面波アクチュエータ及び弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器の一実施例を図1乃至図10を参照して、各項目順に詳細に説明する。

【0026】

【弾性表面波アクチュエータ】

図1(a)，(b)は本発明に係る弾性表面波アクチュエータを示した斜視図，X軸上断面図である。

【0027】

まず、図1（a）、（b）に示した如く、本発明に係る弾性表面波アクチュエータ1Aでは、圧電基板2が例えばニオブ酸リチウムなどを用いて正方形状に形成されて、この圧電基板2の一方の面となる上面2aはここに設定したX軸及びこのX軸と直交するY軸とからなる二次元のXY平面として形成されている。

【0028】

また、圧電基板2の上面2aに設定したX軸の左右及びY軸の上下にそれぞれ間隔を離して合計4個の櫛形電極3A～3Dが設けられており、即ち、第1～第4櫛形電極3A～3D（以下、櫛形電極3A～3Dと記す）は、正方形状の各辺に沿って90°間隔に配置されている。上記した4個の櫛形電極3A～3Dは、下記する高周波電源5A～5Dからの高周波をそれぞれ印加することで、圧電基板2上で高周波が一方向のレイリー波LWに変換されるために、一方向性櫛形電極と呼称される場合もある。

【0029】

また、4個の櫛形電極3A～3Dには、切り替え手段となるスイッチ4A～4Dを介して高周波電源5A～5Dが接続されている。ここでは、4個の櫛形電極3A～3Dと対応して4個の高周波電源5A～5Dを設けたが、これに限ることなく、X軸用とY軸用とで合計2個設けてX軸上の左右と、Y軸上の上下とをそれぞれの軸ごとに不図示の切り替え手段により切り換えるても良い。

【0030】

また、圧電基板2の上面2a上で4個の櫛形電極3A～3D間に対応した内周部位に移動子6がX軸方向及び／又はY軸方向に移動可能に設置されている。即ち、この移動子6は、X軸上の櫛形電極（第1櫛形電極）3Aと櫛形電極（第3櫛形電極）3C間に挟まれ、且つ、Y軸上の櫛形電極（第2櫛形電極）3Bと櫛形電極（第4櫛形電極）3D間に挟まれた状態で移動可能になっている。

【0031】

また、上記した移動子6は、スライダ6Aの内周に永久磁石6Bが接着又は圧入などにより一体的に埋め込まれている。この際、移動子6を構成するスライダ6A及び永久磁石6Bの圧電基板2の上面2aへの摺接部位を粗面に形成してお

けばレイリー波LWによる摩擦駆動がし易くなる。

【0032】

また、圧電基板2の一方の面と反対の他方の面となる下面2bには、スライダ7Aの内周に磁性体7Bを埋め込んだ移動子保持体7が圧電基板2を挟んで移動子6と対向しながら移動子6と一緒に移動可能に設けられている。この際、移動子保持体7を構成するスライダ7A及び磁性体7Bの圧電基板2の下面2bへの摺接部位を粗面に形成しておけば摩擦駆動し易くなる。

【0033】

更に、移動子6内の永久磁石6Bと、移動子保持体7内の磁性体7Bは、圧電基板2を挟んで磁界吸引力が働くようにN極、S極の極性を上下方向もしくは水平方向に向けることで磁界吸引力による予圧が移動子6に加わると共に、移動子6内の永久磁石6Bからの漏れ磁界Hを発生させることができるとなる。この際、永久磁石6B、磁性体7Bによる磁界吸引力は移動子6と移動子保持体7とが一体となって圧電基板2に対して移動可能な保持力を持つように予め設定されていることで、圧電基板2を傾けたり、あるいは圧電基板2の上下を逆にして設置しても移動子6及び移動子保持体7は圧電基板2上から落下しないので、使い勝手の良い弾性表面波アクチュエータ1Aを提供できる。そして、移動子6内の永久磁石6Bによる漏れ磁界Hが例えば上向きに発生している。

【0034】

尚、上記した移動子6及び移動子保持体7は、スライダ6A、7A内に永久磁石6B、磁性体7Bをそれぞれ埋め込んでいるが、これに限ることなく、スライダ6A、7A内に永久磁石6B、磁性体7Bをそれぞれ埋め込まずに永久磁石6B、磁性体7Bだけでも良いものである。

【0035】

そして、弾性表面波アクチュエータ1Aが初期状態に至っている時には、圧電基板2の上面2aに設置した移動子6が4個の櫛形電極3A～3D間でX軸とY軸とが直交する中央に位置し、且つ、圧電基板2を挟んで移動子6と移動子保持体7とが互いに吸引し合って移動子6と移動子保持体7は停止している。

【0036】

ここで、例えばX軸右側のスイッチ4AをON状態にして高周波電源5Aからの高周波を櫛形電極3Aに印加すると、圧電基板2上で高周波が矢印X2方向に向かう一方向のレイリー波LWに変換されて圧電基板2上を伝播して、レイリー波LWによって移動子6及び移動子保持体7が一体となってX軸上に略沿って矢印X1方向に直線的に移動する。また、X軸左側のスイッチ4CをON状態にして高周波電源5Cを作動させれば、上記とは逆に移動子6及び移動子保持体7が一体となってX軸上に略沿って矢印X2方向に直線的に移動できる。

【0037】

更に、Y軸上方側の高周波電源5Bを作動させれば、移動子6及び移動子保持体7が一体となってY軸上に略沿って矢印Y1方向に直線的に移動でき、一方、Y軸下方側の高周波電源5Dを作動させれば、上記とは逆に移動子6及び移動子保持体7が一体となってY軸上に略沿って矢印Y2方向に直線的に移動できる。

【0038】

また、例えばX軸右側のスイッチ4AとY軸上方側のスイッチ4Bとを略同時にON状態にして、高周波電源5A, 5Bからの各高周波を櫛形電極3A, 3Bに略同時に印加すると、矢印X2方向、矢印Y2方向の各レイリー波LW, (LW…図示せず) によって移動子6及び移動子保持体7が一体となって矢印X1方向、矢印Y1方向の合成ベクトルの方向に向かうので、XY平面上の第1象限内を二次元的に移動できる。この際、高周波電源5A, 5Bからの各高周波の大きさを調整することで、XY平面上の第1象限内での移動方向を設定できる。

【0039】

更に、移動子6及び移動子保持体7は、櫛形電極3B, 3Cの組み合わせでXY平面上の第2象限内を、櫛形電極3C, 3Dの組み合わせでXY平面上の第3象限内を、櫛形電極3D, 3Aの組み合わせでXY平面上の第4象限内をそれぞれ二次元的に移動できる。

【0040】

上記構成による本発明に係る弾性表面波アクチュエータ1Aでは、X軸の左右に配置した2個のうちでいずれか一方の櫛形電極(3A), (3C)及び/又はY軸の上下に配置した2個のうちでいずれか一方の櫛形電極(3B), (3D)

に高周波をそれぞれ印加した時に生じる各レイリー波LWにより、永久磁石6Bを少なくとも有する移動子6と、磁性体7Bを少なくとも有する移動子保持体7とを圧電基板2を挟んで一体的に二次元的に移動させることができ、且つ、移動子6への駆動源となる高周波電源5A～5Dの消費電力を小さく抑えることができる。

【0041】

尚、本実施例では、移動子保持体7に磁性体7Bを設けた場合について説明しているが、移動子6と同様に、磁性体7Bを永久磁石とし、同じ極性を向けて吸引されれば、より強い予圧を移動子6に付与させることができ、且つ、外側への漏れ磁界Hを強くすることができる。

【0042】

次に、本発明に係る弾性表面波アクチュエータ1Aを一部変形させた変形例について、図2(a), (b)を用いて説明する。

【0043】

図2(a), (b)は本発明に係る弾性表面波アクチュエータを一部変形させた変形例を示した斜視図、X軸上断面図である。

尚、図2(a), (b)に示した弾性表面波アクチュエータ1B中で先に図1(a), (b)を用いて説明した弾性表面波アクチュエータ1Aと同じ構成部材に対して同一の符番を付して図示し、且つ、異なる構成部材に新たな符番を付して異なる点を中心にして簡略に説明する。

【0044】

図2(a), (b)に示した如く、変形例の弾性表面波アクチュエータ1Bでは、圧電基板2の上面2a側が先に説明した弾性表面波アクチュエータ1Aと全く同じ構成であるものの、弾性表面波アクチュエータ1Aに対して異なる点は圧電基板2の下面2bに接着剤8により大面積の磁性体板を移動子保持体9として接着している。この際、移動子保持体（以下、磁性体板）9は圧電基板2の上面2a上を移動する移動子6の移動範囲をカバーできる面積に設定されている。

【0045】

そして、移動子6内の永久磁石6Bと、磁性体板9は、圧電基板2を挟んで磁

界吸引力が働くようにN極、S極の極性を上下方向もしくは水平方向に向けることで磁界吸引力による予圧が移動子6に加わると共に、移動子6内の永久磁石6Bからの漏れ磁界Hを発生させることが可能となっている。この際、永久磁石6B、磁性体板9による磁界吸引力は移動子6が圧電基板2に対して移動可能な保持力を持つように予め設定されていることで、圧電基板2を傾けたり、あるいは圧電基板2の上下を逆にして設置しても移動子6は圧電基板2上から落下しないので、使い勝手の良い弾性表面波アクチュエータ1Bを提供できる。そして、永久磁石6Bによる漏れ磁界Hが例えば上向きに発生している。

【0046】

この変形例の弾性表面波アクチュエータ1Bによれば、圧電基板2の下面2bに接着した第2永久磁石（移動子保持体）9は大面積を必要とするものの下面2bに固着しているので、圧電基板2の上面2aに設置した移動子6のみが移動するため駆動時の負荷が軽くなり、これにより高周波電源5A～5Dを先に説明した弾性表面波アクチュエータ1Aの場合に対してより小さく設定できるなどの利点がある。

【0047】

尚、この変形例でも、磁性体板9を永久磁石としても良く、この場合には移動子6の永久磁石6Bと磁性体板9となる永久磁石とを共に上下方向に着磁して圧電基板2を挟んで吸引し合うようにすれば、より強い予圧を移動子6に付与させることができ、且つ、外側への漏れ磁界Hを強くすることができる。

【0048】

＜弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器＞

まず、本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器の一例について、図3及び図4（a）～（c）を用いて説明する。

【0049】

図3は本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器の一例を説明するための分解斜視図、

図4は図3に示した偏向器の動作を説明するための縦断面図であり、（a）は偏向体が初期状態を示し、（b）は偏向体内に形成したミラー状偏向面部を一対の

第2梁部（X軸）を中心にして反時計方向に揺動した状態を示し、（c）は偏向体内に形成した内枠部及び一対の第2梁部並びにミラー状偏向面部を一対の第1梁部（Y軸）を中心にして反時計方向に揺動した状態を示した図である。

【0050】

図3に示した如く、本発明に係る弾性表面波アクチュエータ1Aを適用した偏向器10Aでは、基台となる偏向体支持台11のうちで一つの面となる上面11a及びこの上面11aと対向した対向面となる下面11bが共に正方形形状に形成され、且つ、上面11aと下面11bとの間を側面11c～11fで囲んで偏向体支持台11が直方形形状に形成されている。更に、偏向体支持台11の上面11a側には、この上面11aの中心から半径Rの半球状有底凹部11gが開口して形成されている。

【0051】

また、偏向体支持台11の上面11aに支持される偏向体12は、薄い厚みのシリコン、ポリイミド、ステンレスなどの材料を用いて偏向体支持台11の上面11aと略同じ外形寸法で正方形形状に形成されている。

【0052】

尚、以下の説明の都合上、偏向体支持台11の上面11aの中心部位及び偏向体12の中心部位を2軸座標系のX軸とY軸とで直交させて図示している。

【0053】

上記した偏向体12は、外枠部12aの内側に、一対の第1梁部12b, 12bと、内枠部12cと、一対の第2梁部12d, 12dと、ミラー状偏面部12eとが一体的に形成されている。

【0054】

より具体的に説明すると、偏向体12は、外枠部12a内から一対の第1梁部12b, 12bをY軸の上下で互いに対向してそれぞれ内側に延出させ、且つ、一対の第1梁部12b, 12b間にリング状の内枠部12cを一対の第1梁部12b, 12b（Y軸）を中心にしてX軸方向に揺動可能に形成すると共に、一対の第1梁部12b, 12bに対して直交させた一対の第2梁部12d, 12dをX軸の左右でリング状の内枠部12c内から互いに対向してそれぞれ内側に延出

させ、且つ、一对の第2梁部12d, 12d間に円盤状に鏡面加工を施したミラー状偏向面部12eを支持して、このミラー状偏向面部12eを一对の第2梁部12d, 12d(X軸)を中心にしてY軸方向に搖動可能に形成している。従つて、偏向体12のミラー状偏向面部12eは、偏向体支持台11の一つの面となる上面11a側に位置している。

【0055】

この際、偏向体12内に形成した一对の第1梁部12b, 12b及び一对の第2梁部12d, 12dは、捩じりバネ性を備える材料特性、構造を有している。また、偏向体12の外枠部12aと内枠部12cとの間で一对の第1梁部12b, 12bが接続している部位を除いてエッチングなどの処理により貫通してくりぬかれていると共に、内枠部12cとミラー状偏向面部12eとの間で一对の第2梁部12d, 12dが接続している部位を除いてエッチングなどの処理により貫通してくりぬかれている。

【0056】

また、偏向体支持台11に形成した半球状有底凹部11g内には、球状磁性部材13が回転可能に収納されている。この球状磁性部材13は偏向体支持台11の半球状有底凹部11gの半径Rに対して $R/2$ の半径で球状に形成されている。この際、球状磁性部材13の中心は、偏向体12内のミラー状偏向面部12eの中心点Oを通り、且つ、ミラー状偏向面部12eと直交するZ軸上で偏向体支持台11の下面11b側に向かって設けられている。

【0057】

そして、偏向体12の外枠部12aの裏面を偏向体支持台11の上面11a上に取り付けた時に、球状磁性部材13が偏向体12内に形成したミラー状偏向面部12eの裏面中心部と、偏向体支持台11に形成した半球状有底凹部11gの内周面との間に挟まれた状態で収納されるので、球状磁性部材13はミラー状偏向面部12eの裏面中心部に対して一点で接触し、且つ、半球状有底凹部11gの内周面に対しても一点で接触している。上記した球状磁性部材13は、後述する動作で説明するように、偏向体12のミラー状偏向面部12eをX軸方向及び/又はY軸方向に搖動させるように偏向体支持台11の半球状有底凹部11g内

で変位するものである。

【0058】

更に、偏向体支持台11の下面11b側には、先に図1を用いて説明した弾性表面波アクチュエータ1Aが配置されている。この際、偏向体支持台11の下面11bに対して圧電基板2の上面2aが対向しているので、圧電基板2の上面2aに載置した移動子6が球状有底凹部11g内に設けた球状磁性部材13に接近している。尚、上記した弾性表面波アクチュエータ1Aの各構成部材の説明は先に述べているので、ここでは同じ符番を付して図示し、詳述を省略する。

【0059】

尚、偏向体支持台11の下面11b側に、先に図2を用いて説明した変形例の弾性表面波アクチュエータ1Bを配置しても良い。

【0060】

次に、上記した本発明に係る弾性表面波アクチュエータ1Aを適用した偏向器10Aの動作について、図4（a）～（c）を用いて説明する。

【0061】

まず、図4（a）に示した如く、偏向体支持台11上に偏向体12の外枠部12aの裏面を取り付けて、偏向器10Aが初期状態の時に、偏向体12内に形成した一对の第1梁部12b, 12b（図3）及び一对の第2梁部12d, 12dの捩じりバネ性による復元力により内枠部12c及びミラー状偏向面部12eは偏向体支持台11上で略水平な姿勢を維持している。また、この初期状態の時に、偏向体支持台11の下面11b側に配置した弾性表面波アクチュエータ1Aのうちで、Y軸に沿って設けた櫛形電極3B, 3Dはスイッチ4B, 4DがOFF状態になっているので高周波電源5B, 5Dからの高周波が印加されず、同様に、図示を省略するもののX軸に沿って設けた櫛形電極3A, 3Cもスイッチ4A, 4CがOFF状態になっているので、高周波電源5A, 5Cからの高周波が印加されていない。また、偏向体12内に形成したミラー状偏向面部12eの裏面中心部と、偏向体支持台11に形成した半球状有底凹部11gの内周面との間に挟まれた球状磁性部材13は、この半径が半球状有底凹部11gの半径Rの半分（ $R/2$ ）に形成されているので、ミラー状偏向面部12eの裏面中心部と半球

状有底凹部11gの内周面真下中央部とにそれぞれ点接触している。そして、櫛形電極3A～3Dのいずれにも高周波が印加されていないために、圧電基板2の上面2aに設置した移動子6及び圧電基板2の下面2bに設けた移動子保持体7は圧電基板2を挟んで一体となって圧電基板2の中央位置で停止している。この際、移動子6内の永久磁石6Bと移動子保持体7内の磁性体7Bとが圧電基板2を挟んで吸引し合い、且つ、移動子6内の永久磁石6Bによる上方向の漏れ磁界Hで球状磁性部材13を吸引しながらこの球状磁性部材13を半球状有底凹部11g内の中央位置に停止させている。

【0062】

次に、図4（b）に示した如く、偏向体12内に形成したミラー状偏向面部12eのみを初期状態から一対の第2梁部12d, 12d（X軸）を中心にして反時計方向に揺動させる場合には、弾性表面波アクチュエータ1Aのうちで、Y軸右側のスイッチ4BをON状態にして高周波電源5Bからの高周波を櫛形電極3Bに印加し、一方、Y軸左側のスイッチ4DはOFF状態のまます。ここで、櫛形電極3Bのみに印加した高周波によって生じたレイリー波LWが圧電基板2上に設置した移動子6側に向かうので、このレイリー波LWによって移動子6がY軸に略沿って右方に移動する。この時、移動子6内の永久磁石6Bと移動子保持体7内の磁性体7Bとが圧電基板2を挟んで吸引し合いながら一体に右方に移動すると共に、移動子6内の永久磁石6Bによる上方向への漏れ磁界Hによって球状磁性部材13が偏向体支持台11の半球状有底凹部11gの内周面に沿って矢印方向に吸引されることにより移動する。そして、球状磁性部材13の矢印方向の移動に伴って、球状磁性部材13は、偏向体12内に形成したミラー状偏向面部12eの裏面中心部と、半球状有底凹部11gの内周面真下中央部からRtan α だけ右斜め上方に変位した部位とにそれぞれ点接触するので、ミラー状偏向面部12eのみが一対の第2梁部12d, 12d（X軸）を中心にして角度 α だけ反時計方向に傾動する。そして、櫛形電極3Bへの高周波の印加を停止すると、移動子6はその位置で停止し、移動子6内の永久磁石6Bによる漏れ磁界Hが球状磁性部材13を吸引した位置で保持するので、電源を供給しない状態でも偏向体12内に形成したミラー状偏向面部12eを一定角度に保持させること

が可能となる。

【0063】

尚、偏向体12内に形成したミラー状偏向面部12eのみを初期状態から一对の第2梁部12d, 12d(X軸)を中心にして時計方向に揺動させる場合には、上記とは逆に、Y軸左側のスイッチ4DをON状態にして高周波電源5Dからの高周波を櫛形電極3Dに印加すれば良い。

【0064】

次に、図4(c)に示した如く、偏向体12内に形成した内枠部12c及び一对の第2梁部12d, 12d並びにミラー状偏向面部12eを初期状態から一对の第1梁部12b, 12b(Y軸)を中心にして反時計方向に揺動させる場合には、弾性表面波アクチュエータ1Aのうちで、X軸右側のスイッチ4AをON状態にして高周波電源5Aからの高周波を櫛形電極3Aに印加し、一方、X軸左側のスイッチ4CはOFF状態のまます。ここでも、櫛形電極3Aのみに印加した高周波によって生じたレイリー波LWが圧電基板2上に設置した移動子6側に向かうので、このレイリー波LWによって移動子6がX軸に略沿って右方に移動する。この時、移動子6内の永久磁石6Bと移動子保持体7内の磁性体7Bとが圧電基板2を挟んで吸引し合いながら一体に右方に移動すると共に、移動子6内の永久磁石6Bによる上方向への漏れ磁界Hによって球状磁性部材13が偏向体支持台11の半球状有底凹部11gの内周面に沿って矢印方向に吸引されることにより移動する。そして、球状磁性部材13の矢印方向の移動に伴って、球状磁性部材13は、偏向体12内に形成したミラー状偏向面部12eの裏面中心部と、半球状有底凹部11gの内周面真下中央部からRtan β だけ右斜め上方に変位した部位とにそれぞれ点接触するので、内枠部12c及び一对の第2梁部12d, 12d並びにミラー状偏向面部12eが一体となって一对の第1梁部12b, 12b(Y軸)を中心にして角度 β だけ反時計方向に傾動する。そして、櫛形電極3Aへの高周波の印加を停止すると、移動子6はその位置で停止し、移動子6内の永久磁石6Bによる漏れ磁界Hが球状磁性部材13を吸引した位置で保持するので、電源を供給しない状態でも偏向体12内に形成したミラー状偏向面部12eを一定角度に保持させることが可能となる。

【0065】

尚、偏向体12内に形成した内枠部12c及び一対の第2梁部12d, 12d並びにミラー状偏向面部12eを初期状態から一対の第1梁部12b, 12b(Y軸)を中心にして時計方向に揺動させる場合には、上記とは逆に、X軸左側のスイッチ4CをON状態にして高周波電源5Cからの高周波を櫛形電極3Cに印加すれば良い。

【0066】

上記では、図4(b)の動作と、図4(c)の動作とをそれぞれ個別に説明したが、弾性表面波アクチュエータ1A, (1B…図2)のうちで、X軸の左右に設けた櫛形電極3A, 3Cのいずれか一方と、Y軸の上下に設けた櫛形電極3B, 3Dのいずれか一方とを選択的に組み合わせてそれぞれに高周波を印加すれば、永久磁石6Bを少なくとも有する移動子6が圧電基板2内で二次元的に移動するために、移動子6に吸引される球状磁性部材13も偏向体支持台11の半球状有底凹部11gの内周面に沿って二次元的に移動するので、この球状磁性部材13に接したミラー状偏向面部12eをXY平面内で二次元的に揺動させることができ、且つ、移動子6の移動を停止させることで、偏向体12内のミラー状偏向面部12eの傾斜位置を保持させることができるので、ミラー状偏向面部12eの角度保持に電力消費を伴わないため、使用状態での消費電力を小さく抑えることができる。これにより、例えばレーザー光を偏向体12内に形成したミラー状偏向面部12eに照射すれば、レーザー光がミラー状偏向面部12eの傾動方向に対応して二次元的に反射される。

【0067】

次に、本発明に係る弾性表面波アクチュエータ1Aを適用した偏向器10Aを一部変形させた変形例について、図5及び図6(a)～(C)を用いて説明する。

【0068】

図5は本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器の一例を一部変形させた変形例の偏向器の構成を説明するための分解斜視図、

図6は図5に示した変形例の偏向器の動作を説明するための縦断面図であり、(

a) は偏向体が初期状態を示し、(b) は偏向体内に形成したミラー状偏向面部を一対の第2梁部(X軸)を中心にして反時計方向に揺動した状態を示し、(c) は偏向体内に形成した内枠部及び一対の第2梁部並びにミラー状偏向面部を一対の第1梁部(Y軸)を中心にして反時計方向に揺動した状態を示した図である。

【0069】

尚、図5及び図6(a)～(c)に示した変形例の偏向器10B中で先に図3及び図4(a)～(c)を用いて説明した偏向器10Aと同じ構成部材に対して同一の符番を付して図示し、且つ、異なる構成部材に新たな符番を付して異なる点を中心にして簡略に説明する。

【0070】

図5に示した如く、変形例の偏向器10Bでは、基台となる偏向体支持台11と、偏向体支持台11の上面11aに支持される偏向体12と、偏向体支持台11の下面11b側に配置した弾性表面波アクチュエータ1Aは、先に図3を用いて説明した偏向器10Aと全く同じ構成であるものの、偏向器10Aに対して異なる点は偏向体12のミラー状偏向面部12eの裏面中心部に棒状磁性部材14の一端部を固着させ、且つ、棒状磁性部材14の他端部を偏向体支持台11の半球状有底凹部11g内に挿入している。

【0071】

上記した棒状磁性部材14は、偏向体支持台11の半球状有底凹部11gの半径Rよりも僅かに短い長さに形成されている。この際、棒状磁性部材14は、偏向体12内のミラー状偏向面部12eの中心点Oを通り、且つ、ミラー状偏向面部12eと直交するZ軸上で偏向体支持台11の下面11b側に向かって設けられている。上記した棒状磁性部材14は、後述する動作で説明するように、偏向体12のミラー状偏向面部12eをX軸方向及び/又はY軸方向に揺動させるよう偏向体支持台11の半球状有底凹部11g内で変位するものである。

【0072】

尚、この変形例の偏向器10Bでも、偏向体支持台11の下面11b側に、先に図2を用いて説明した変形例の弾性表面波アクチュエータ1Bを配置しても良

い。

【0073】

ここで、上記構成による変形例の偏向器10Bの動作を図6(a)～(c)に示しているが、この変形例の偏向器10Bの動作では先に図4(a)～(c)を用いて説明した偏光器10A中の球状磁性部材13を棒状磁性部材14に代えたものである。

【0074】

従って、弾性表面波アクチュエータ1A、(1B…図2)のうちで、X軸の左右に設けた櫛形電極3A、3Cのいずれか一方と、Y軸の上下に設けた櫛形電極3B、3Dのいずれか一方とを選択的に組み合わせてそれぞれに高周波を印加することで、永久磁石6Bを少なくとも有する移動子6が圧電基板2内で二次元的に移動するために、移動子6内の永久磁石6Bの移動に伴う漏れ磁界Hで吸引される棒状磁性部材14も偏向体支持台11の半球状有底凹部11gの内周面に沿って二次元的に移動するので、この棒状磁性部材14の一端部を固着したミラー状偏向面部12eをXY平面内で二次元的に揺動させることができるものであり、図4(a)～(c)と対応した動作を図6(a)～(c)に示し、詳述を省略する。

【0075】

従って、変形例の偏向器10Bでも、先に説明した偏向器10Aと同様の効果を得ることができる。

【0076】

次に、本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器の他例について、図7～図10を用いて説明する。

【0077】

図7は本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器の他例を説明するための分解斜視図、

図8は図7に示した偏向器の動作を説明するための縦断面図、

図9は図7に示した偏向器の応用例を説明するための分解斜視図、

図10は図9に示した偏向器の応用例の動作を説明するための縦断面図である。

【0078】

図7に示した如く、本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器10Cでは、基台となる偏向体支持台11のうちで一方の面となる上面11a及びこの上面11aと対向した対向面となる下面11bが共に正方形状に形成され、且つ、上面11aと下面11bとの間を側面11c～11fで囲んで偏向体支持台11が直方形状に形成されている。更に、偏向体支持台11の上面11a側には、この上面11aの中心から半径Rの半球状有底凹部11gが開口して形成されている。

【0079】

また、偏向体支持台11の半球状有底凹部11g内には、この半球状有底凹部11gの半径Rよりも僅かに小径で非磁性材を用いて略半球状に形成した半球状偏向体15が嵌合している。この際、半球状偏向体15の偏向面部15aは偏向体支持台11の上面11a側に位置してこの上面11aより僅かに上方に向かって突出し、且つ、偏向面部15aは上面11aと略平行な平坦面に形成されている。

【0080】

また、半球状偏向体15の下方には、磁性部材16が偏向面部15aの中心点Oを通り、且つ、偏向面部15aと直交するZ軸上で偏向体支持台11の下面11b側に向かって一体的に設けられている。上記した磁性部材16は、後述する動作で説明するように、半球状偏向体15の偏向面部15aをX軸方向及び／又はY軸方向に揺動させるように偏向体支持台11の半球状有底凹部11g内で変位するものである。

【0081】

更に、偏向体支持台11の下面11b側には、先に図1を用いて説明した弾性表面波アクチュエータ1Aが配置されている。この際、偏向体支持台11の下面11bに対して圧電基板2の上面2aが対向しているので、圧電基板2の上面2aに設置した移動子6が半球状有底凹部11g内の半球状偏向体15の下方に一体的に設けた磁性部材16に接近している。尚、上記した弾性表面波アクチュエータ1Aの各構成部材の説明は先に述べているので、ここでは同じ符番を付して

図示し、詳述を省略する。

【0082】

尚、偏向体支持台11の下面11b側に、先に図2を用いて説明した変形例の弾性表面波アクチュエータ1Bを配置しても良い。

【0083】

次に、上記構成による偏向器10Cの動作について図8を用いて説明すると、例えば、偏向体支持台11の下面11b側に配置した弾性表面波アクチュエータ1Aのうちで、X軸右側のスイッチ4AをON状態にして高周波電源5Aからの高周波を櫛形電極3Aに印加し、一方、X軸左側のスイッチ4CはOFF状態のままでする。ここで、櫛形電極3Aのみに印加した高周波によって生じたレイリー波LWが圧電基板2上に設置した移動子6側に向かうので、このレイリー波LWによって移動子6がX軸に沿って右方に移動する。この時、移動子6内の永久磁石6Bと移動子保持体7内の磁性体7Bとが圧電基板2を挟んで吸引し合いながら一体に右方に移動すると共に、移動子6内の永久磁石6Bによる上方向への漏れ磁界Hによって半球状偏向体15の下方に一体的に設けた磁性部材16が矢印方向に吸引されることにより移動して、磁性部材16と一緒に半球状偏向体15が反時計方向に向かって α だけ傾く。これにより、半球状偏向体15の偏向面部15aも反時計方向に向かって α だけ傾く。

【0084】

この偏向器10Cでも、X軸の左右に配置した2個のうちのいずれか一方の櫛形電極(3A), (3C)及び/又はY軸の上下に配置した2個のうちのいずれか一方の櫛形電極(3B), (3D)に高周波を選択的に印加することで、移動子6中の永久磁石6Bの移動に伴う漏れ磁界Hにより半球状偏向体15の下方に設けた磁性部材16を移動子6側に変位させて、半球状偏向体15の偏向面部15aをX軸方向及び/又はY軸方向に揺動させることができ、且つ、移動子6の移動を停止させることで、半球状偏向体15の偏向面部15aの傾斜位置を保持させることができるので、偏向面部15aの角度保持に電力消費を伴わないと、使用状態での消費電力を小さく抑えることができる。

【0085】

更に、図9及び図10に示した如く、半球状偏向体15の偏向面部15a側からこの内部にビデオカメラ17を取り付けた場合に、弾性表面波アクチュエータ1A（又は1B…図2）を作動させることで、半球状偏向体15の偏向面部15aをX軸方向及び／又はY軸方向に揺動させると、これに伴って、ビデオカメラ17の先端に取り付けた撮像レンズ18も二次元的に揺動するので、このビデオカメラ17を被写体などを監視する監視用ビデオカメラとして使用することができる。

【0086】

【発明の効果】

以上詳述した本発明に係る弾性表面波アクチュエータによると、とくに、圧電基板の一方の面に設定したX軸の左右に配置した2個のうちのいずれか一方の櫛形電極及び／又はY軸の上下に配置した2個のうちのいずれか一方の櫛形電極に高周波をそれぞれ印加した時に生じる各レイリー波により圧電基板の一方の面内で移動子をX軸方向及び／又はY軸方向に移動することができ、更に、永久磁石を少なくとも有する移動子と、磁性体を少なくとも有する移動子保持体とを圧電基板を挟んで互いに対向して吸引し合うことにより、圧電基板を傾けたり、あるいは圧電基板の上下を逆にして設置しても移動子及び移動子保持体は圧電基板上から落下しないので、使い勝手の良い弾性表面波アクチュエータを提供できる。

【0087】

また、本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器によると、偏向器の偏向面部を二次元的に揺動させるための駆動源として弾性表面波アクチュエータを用いたために、偏向器の偏向面部を一定角度に傾斜保持させる時の電力消費を伴わずにすみ、全体として消費電力の小さな偏向器を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

(a), (b) は本発明に係る弾性表面波アクチュエータを示した斜視図、X軸上断面図である。

【図2】

(a), (b) は本発明に係る弾性表面波アクチュエータを一部変形させた変形例を示した斜視図、X 軸上断面図である。

【図 3】

本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器の一例を説明するための分解斜視図である。

【図 4】

図 3 に示した偏向器の動作を説明するための縦断面図であり、(a) は偏向体が初期状態を示し、(b) は偏向体内に形成したミラー状偏向面部を一対の第 2 梁部 (X 軸) を中心にして反時計方向に揺動した状態を示し、(c) は偏向体内に形成した内枠部及び一対の第 2 梁部並びにミラー状偏向面部を一対の第 1 梁部 (Y 軸) を中心にして反時計方向に揺動した状態を示した図である。

【図 5】

本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器の一例を一部変形させた変形例の偏向器の構成を説明するための分解斜視図である。

【図 6】

図 5 に示した変形例の偏向器の動作を説明するための縦断面図であり、(a) は偏向体が初期状態を示し、(b) は偏向体内に形成したミラー状偏向面部を一対の第 2 梁部 (X 軸) を中心にして反時計方向に揺動した状態を示し、(c) は偏向体内に形成した内枠部及び一対の第 2 梁部並びにミラー状偏向面部を一対の第 1 梁部 (Y 軸) を中心にして反時計方向に揺動した状態を示した図である。

【図 7】

本発明に係る弾性表面波アクチュエータを適用した偏向器の他例を説明するための分解斜視図である。

【図 8】

図 7 に示した偏向器の動作を説明するための縦断面図である。

【図 9】

図 7 に示した偏向器の応用例を説明するための分解斜視図である。

【図 10】

図 9 に示した偏向器の応用例の動作を説明するための縦断面図である。

【図11】

従来例1の弾性表面波アクチュエータを説明するための斜視図であり、(a)は弾性表面波モータの概略構成を示し、(b)はレイリー波による摩擦駆動の概念を示した図である。

【図12】

従来例2の弾性表面波アクチュエータの構成を説明するための斜視図である。

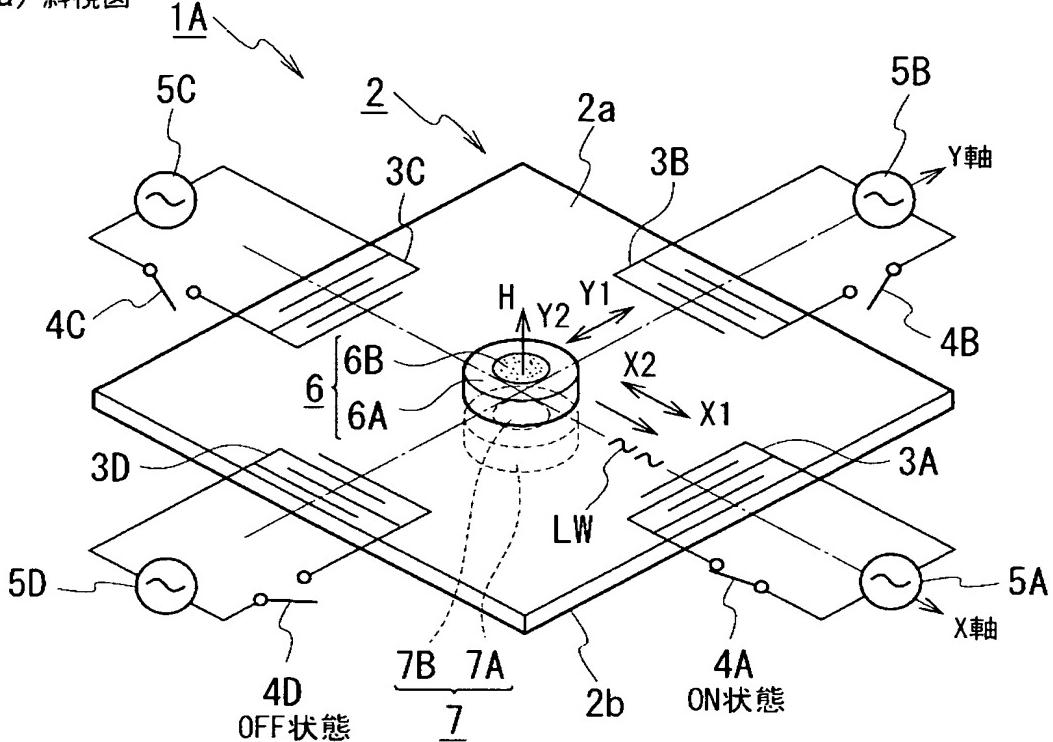
【符号の説明】

- 1 A, 1 B … 弹性表面波アクチュエータ、
- 2 … 压電基板、2 a … 一方の面（上面）、2 b … 他方の面（下面）、
- 3 A ~ 3 D … 第1 ~ 第4 櫛形電極、4 A ~ 4 D … 切り換え手段（スイッチ）、
- 5 A ~ 5 D … 高周波電源、
- 6 … 移動子、6 A … スライダ、6 B … 永久磁石、
- 7 … 移動子保持体、7 A … スライダ、7 B … 磁性体、
- 8 … 接着剤、9 … 移動子保持体（磁性体板）、
- H … 漏れ磁界、L W … レイリー波、
- 10 A, 10 B, 10 C … 偏向器、
- 11 … 偏向体支持台、11 a … 一つの面（上面）、11 b … 対向面（下面）、
- 11 c ~ 11 f … 側面、11 g … 半球状有底凹部、
- 12 … 偏向体、12 a … 外枠部、12 b, 12 b … 一対の第1梁部、
- 12 c … 内枠部、12 d, 12 d … 一対の第2梁部、
- 12 e … ミラー状偏向面部、
- 13 … 球状磁性部材、14 … 棒状磁性部材、
- 15 … 半球状偏向体、15 a … 偏向面部、16 … 磁性部材、
- 17 … ビデオカメラ、18 … 撮像レンズ、
- O … 偏光面部 12 e 又は 15 a の中心点。

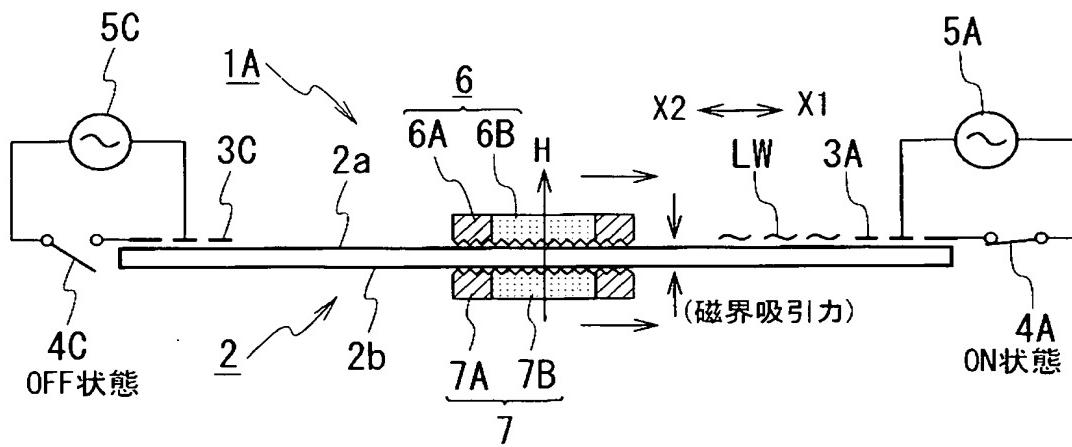
【書類名】 図面

【図1】

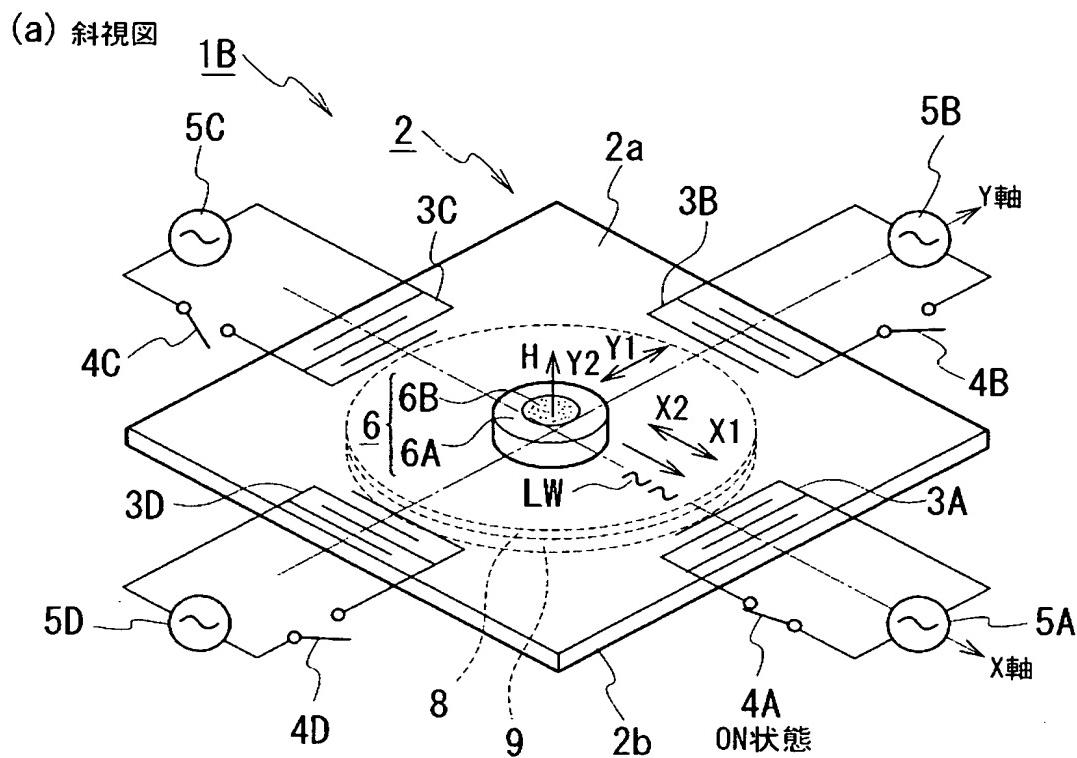
(a) 斜視図



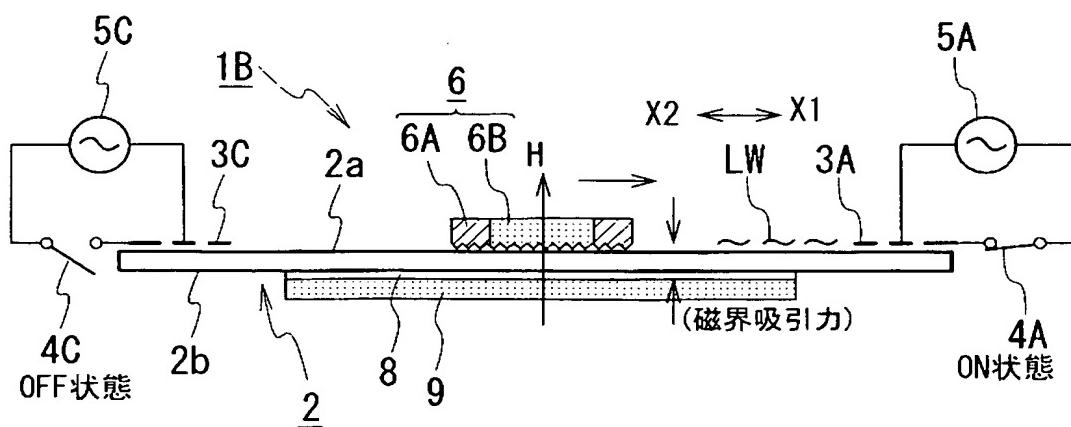
(b) X軸上断面図



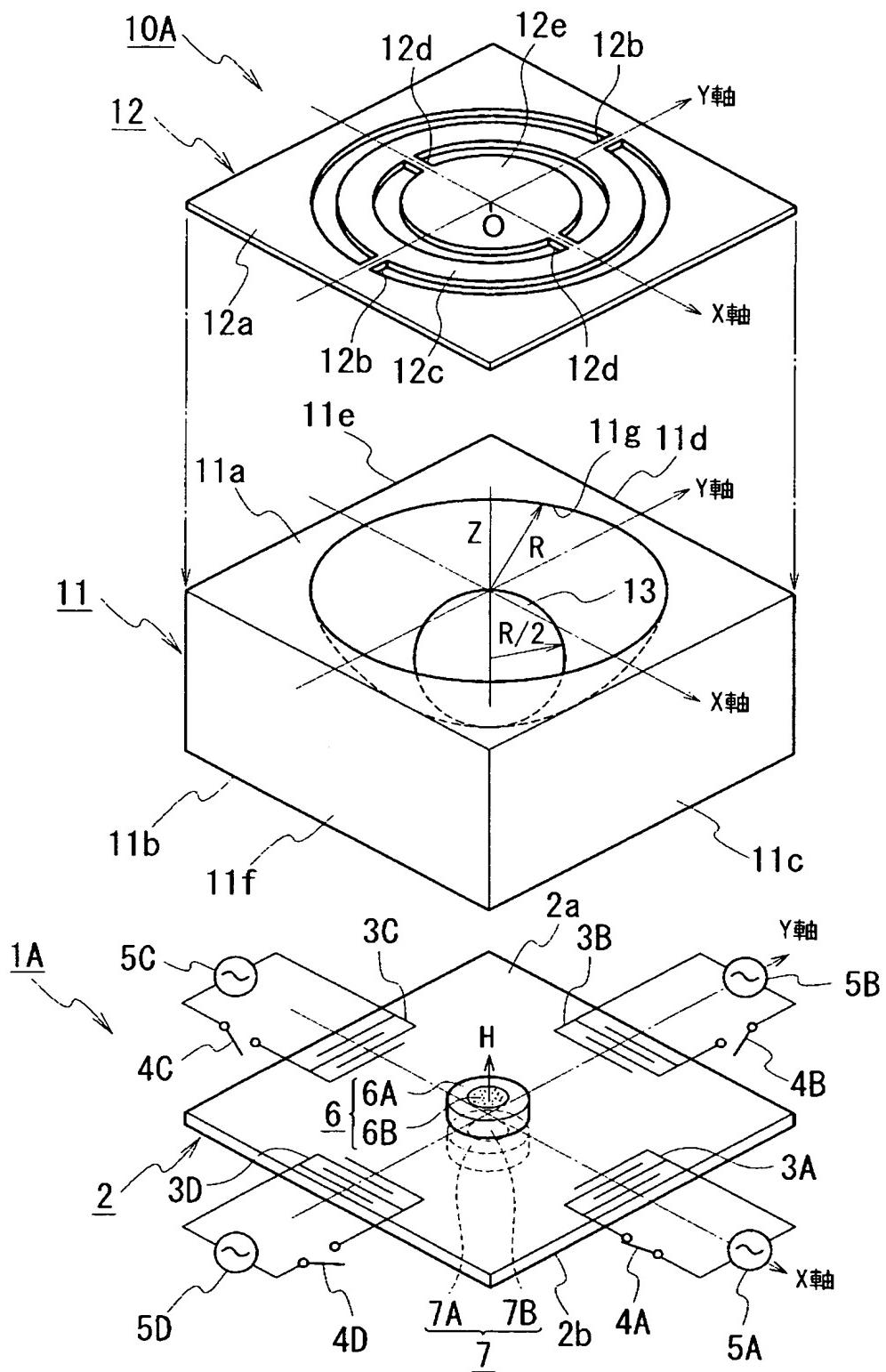
【図 2】



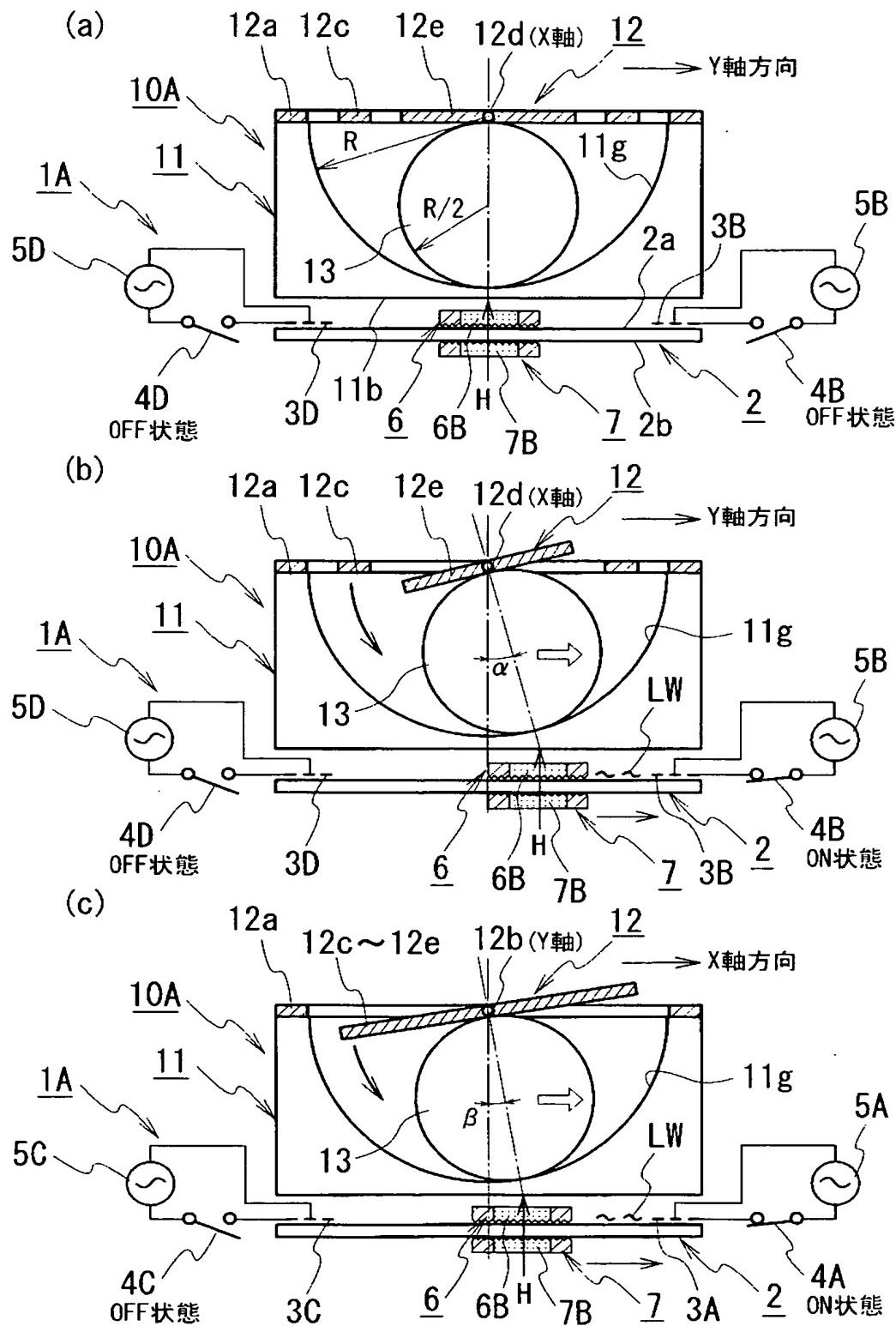
(b) X軸上断面図



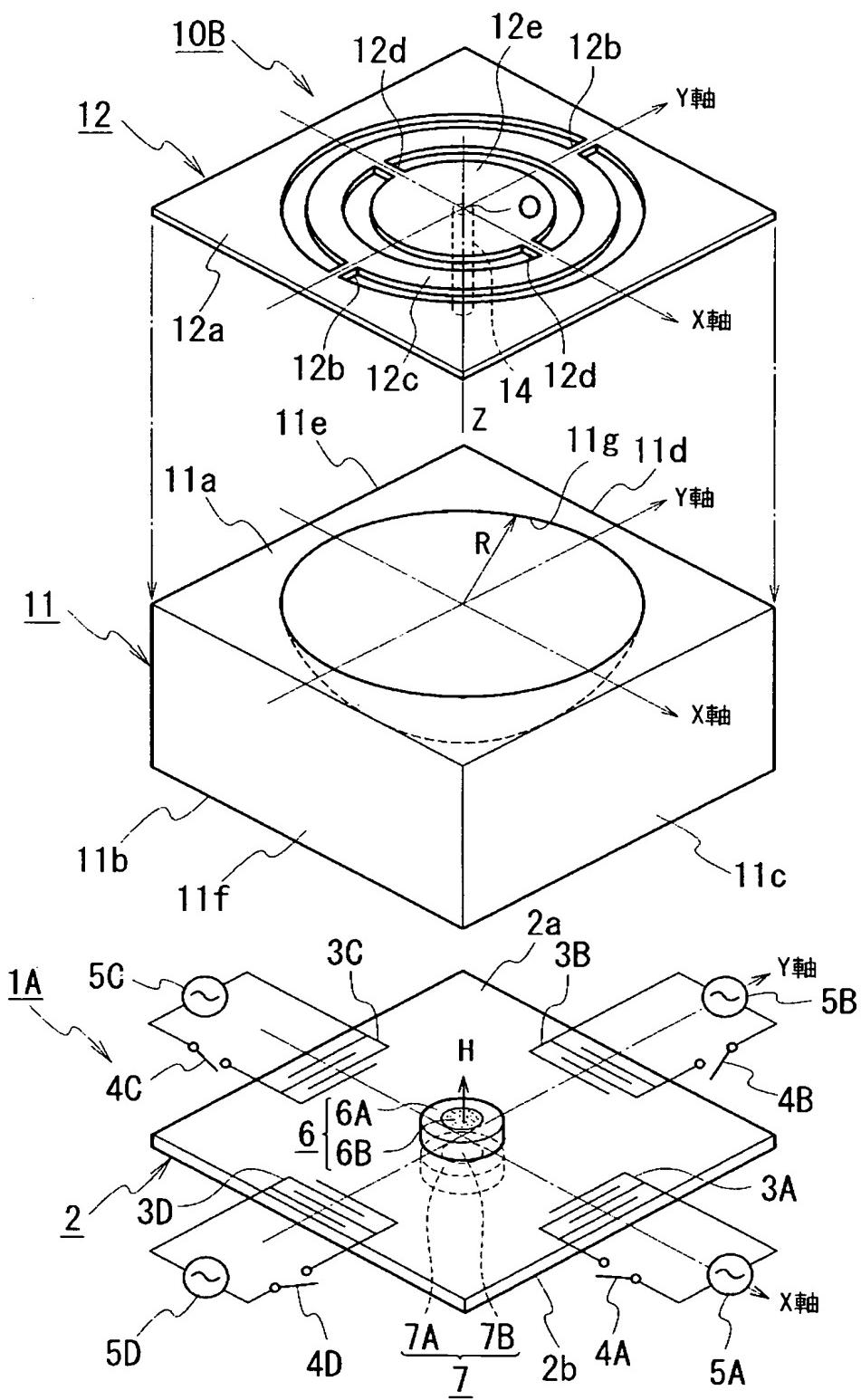
【図3】



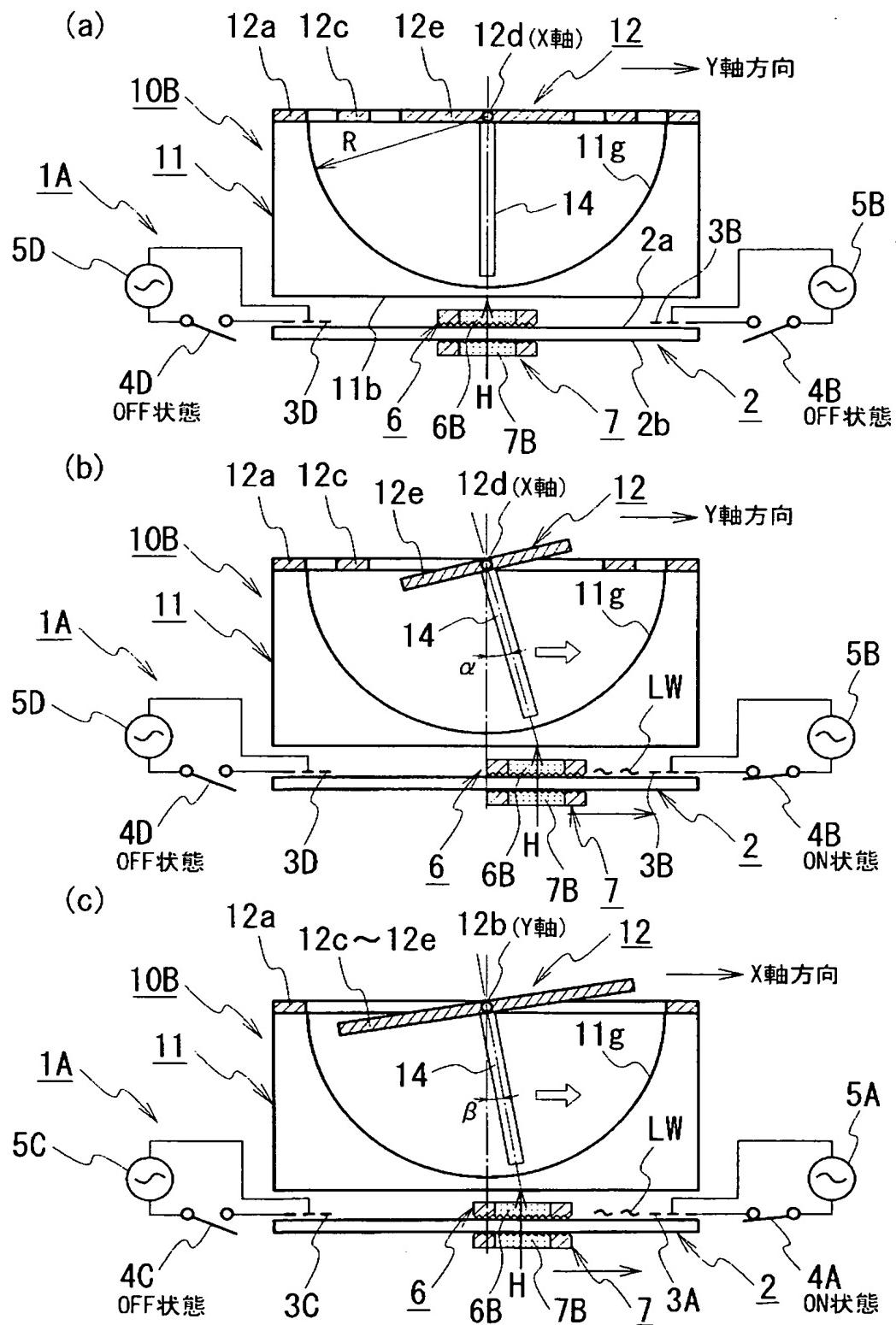
【図4】



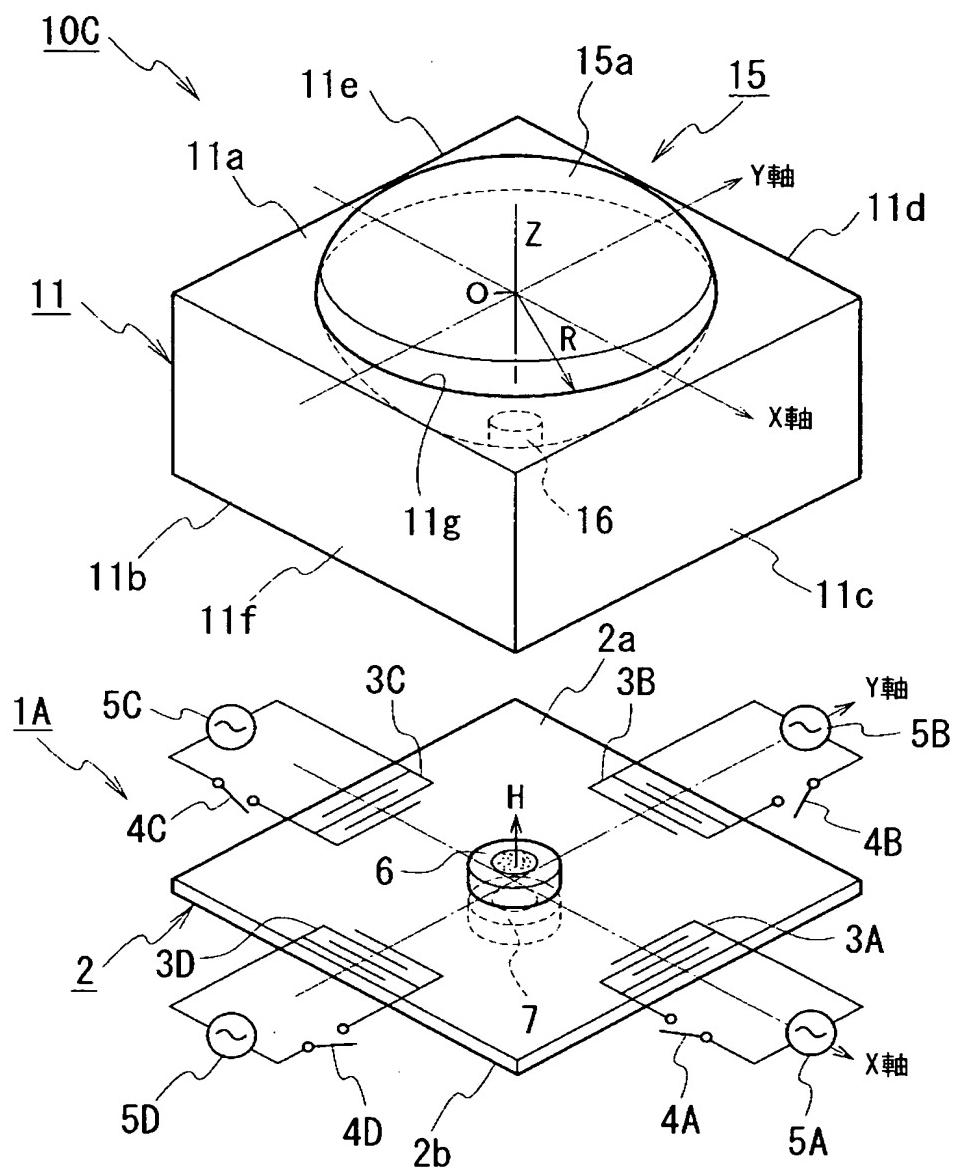
【図5】



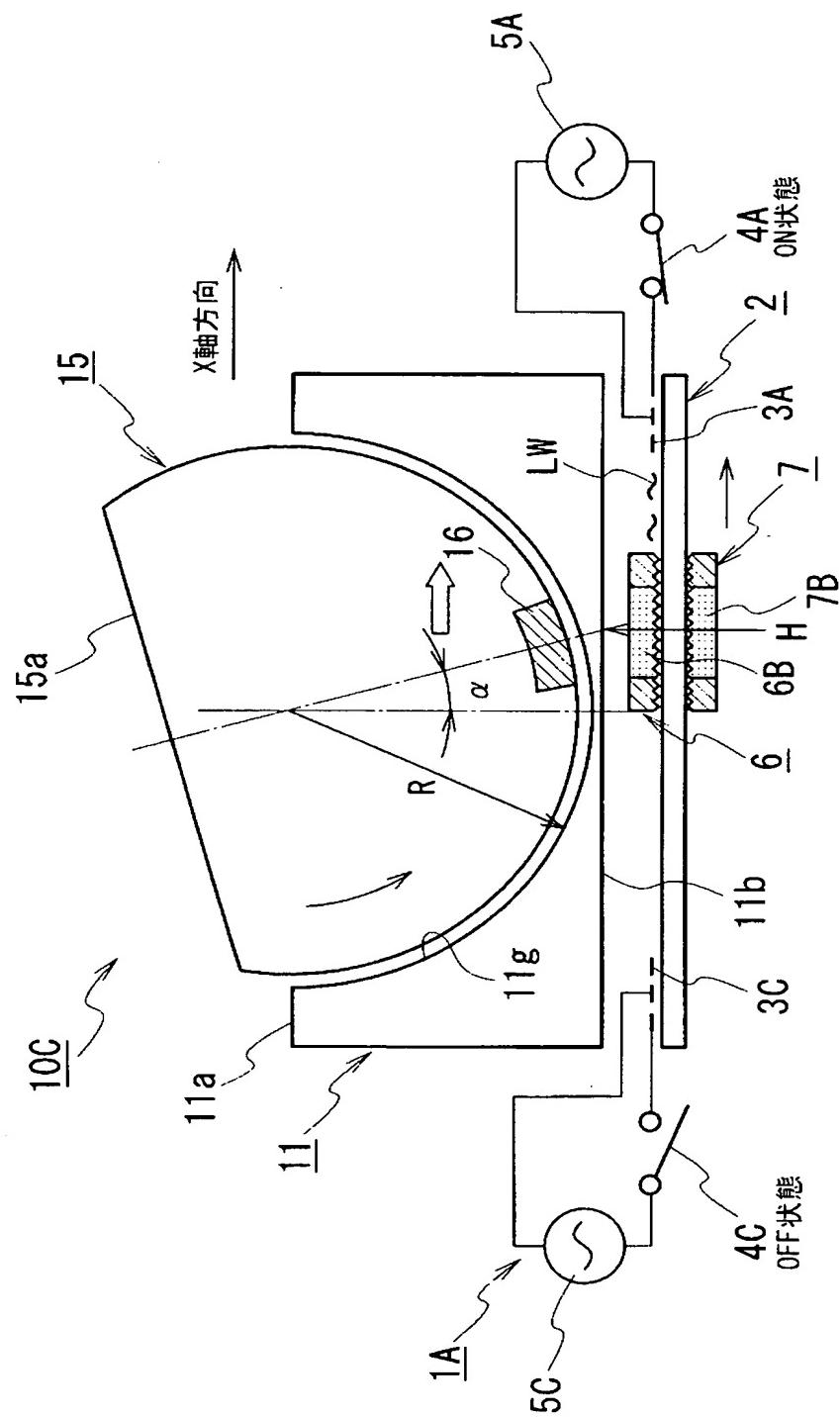
【図6】



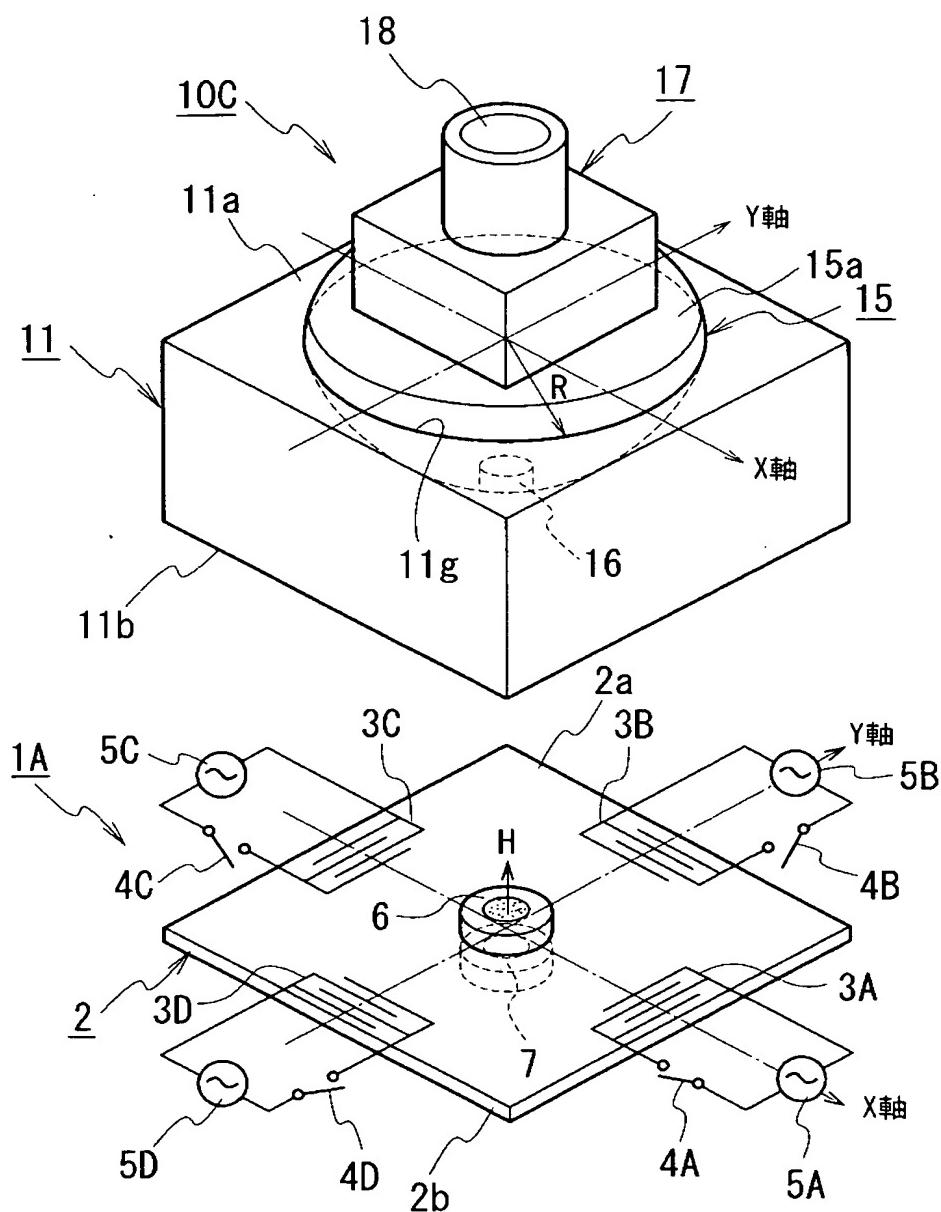
【図7】



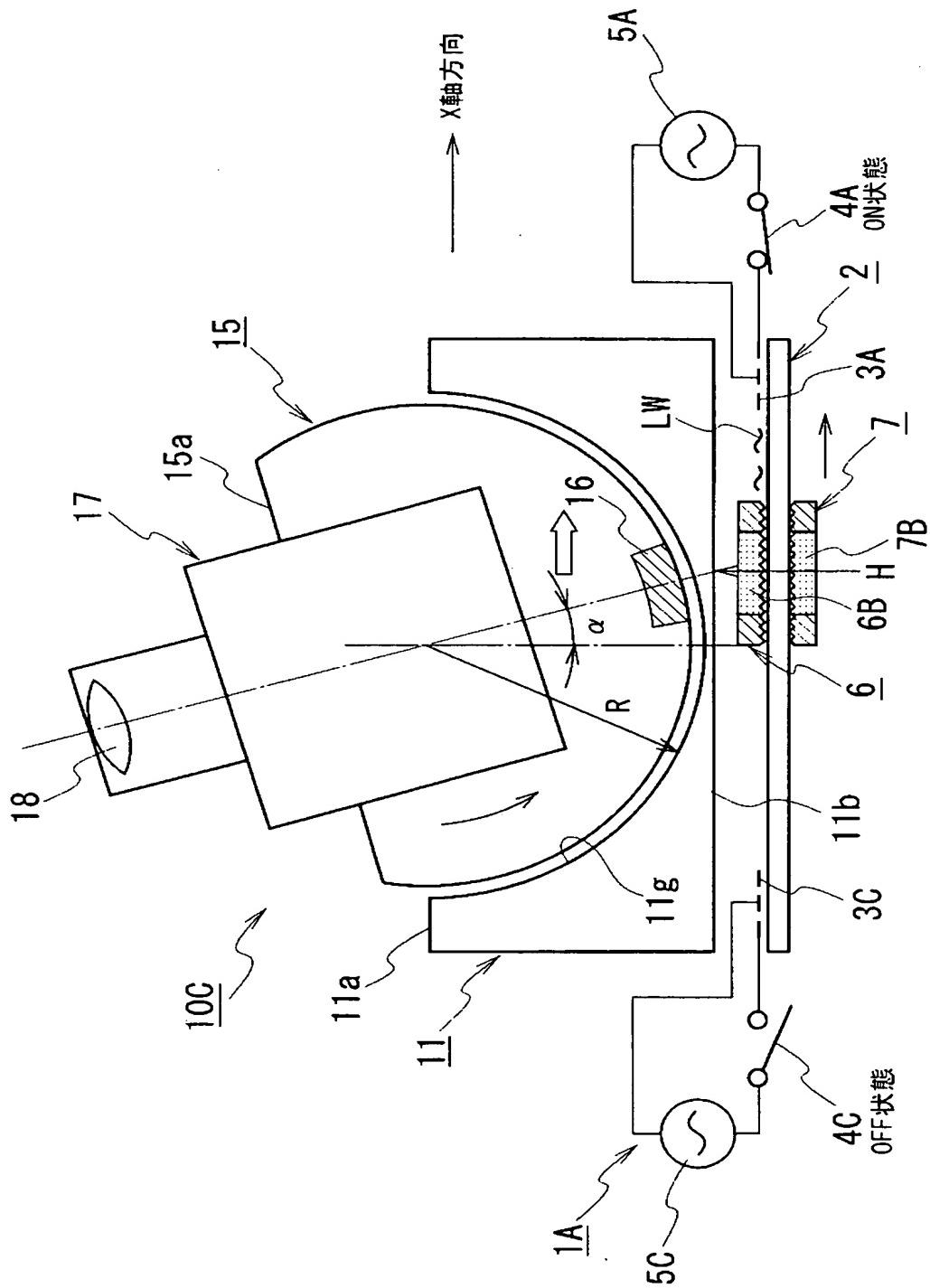
【図8】



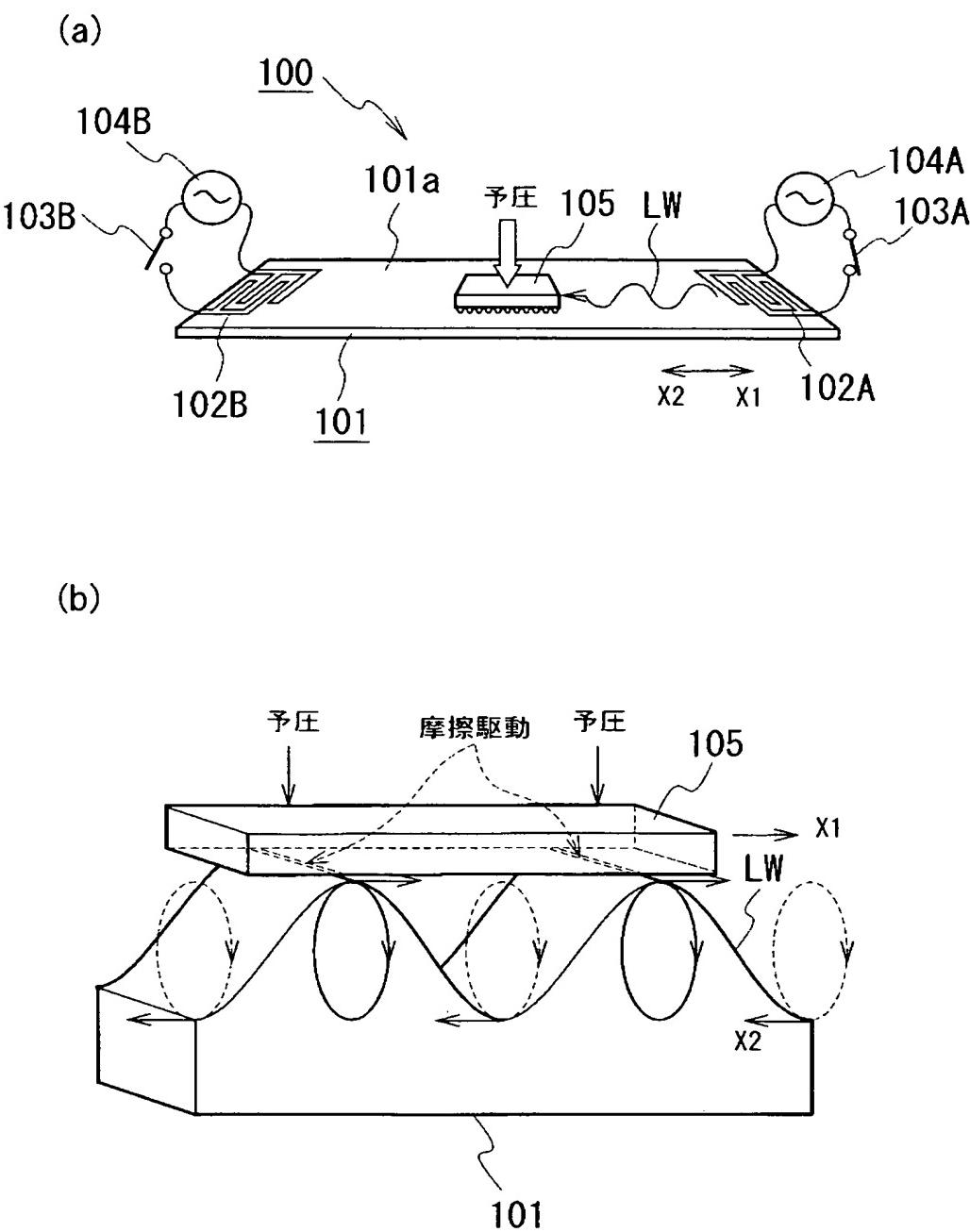
【図9】



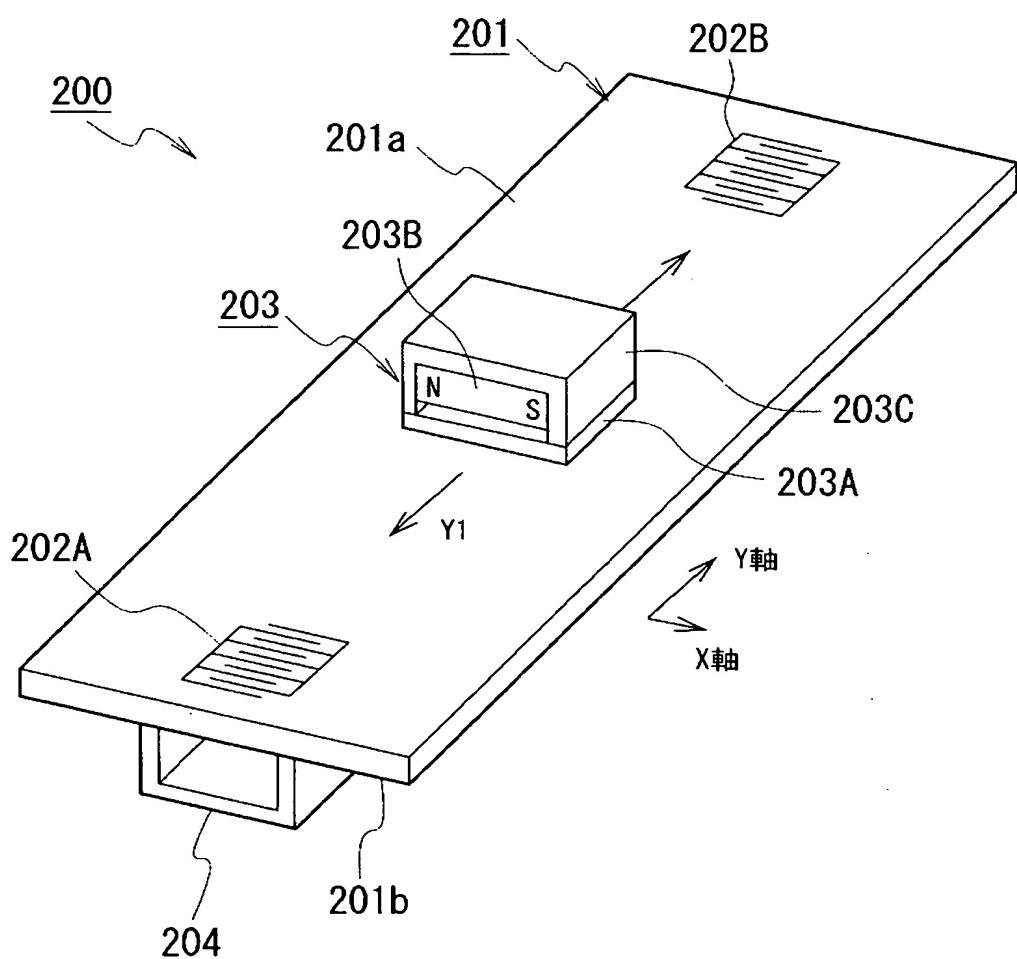
【図10】



【図 11】



【図12】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 圧電基板の一方の面に設置した移動子を二次元的に移動させる。

【解決手段】 圧電基板の一方の面に設けられた移動子と、櫛形電極とからなり、櫛形電極に高周波を印加することにより発生するレイリー波によって移動子を移動させる弾性表面波アクチュエータにおいて、圧電基板2の一方の面2aに設けられ、X軸方向に移動子6を挟んだ第1，第3櫛形電極3A，3C及びX軸方向と直交するY軸方向に移動子6を挟んだ第2，第4櫛形電極3B，3Dと、永久磁石6Bを少なくとも有する移動子6と、第1，第3櫛形電極のいずれか一方と、及び／又は、第2，第4櫛形電極のいずれか一方とにそれぞれ高周波を選択的に印加する手段4A～4D，5A～5Dと、圧電基板2を挟んで移動子6と対向配置されて、移動子保持用の磁性体7Bを少なくとも有する移動子保持体7とを備えた。

【選択図】 図1

特願 2002-381444

出願人履歴情報

識別番号 [000004329]

1. 変更年月日 1990年 8月 8日

[変更理由] 新規登録

住 所 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
氏 名 日本ビクター株式会社